

27 インターネットを活用した研究セミナー等に関する調査研究

研究代表者 馬場 祐次郎（社会教育実践研究センター センター長）

①研究の趣旨，ねらい

今後、社会教育指導者のための研修や地域住民の学習機会の充実を図るためには、ITを活用した学習機会の提供を検討する必要があることから、インターネットを活用した研究セミナー等の効果的な運用方法について調査研究し、遠隔による研修システムや研修マニュアル等の開発に資することを目的とする。

また、社会教育施設におけるITの活用状況について、学習機会・学習情報の提供者である全国の社会教育施設を対象として実態調査・分析を行い、今後の生涯学習の振興方策の検討に資することを目的とする。

②研究成果の概要

社会教育施設におけるITの活用状況について、市町村立公民館（16,182館）都道府県立図書館（59館）博物館（135館）及び生涯学習センター等（47館）を対象に実態調査を実施した。その結果の概要は次のとおりである。

- コンピュータの設置台数について、総設置台数の1館あたりの平均台数は、都道府県立図書館が82.7台と最も多く、次いで都道府県立生涯学習センターが47.4台、都道府県立博物館が32.5台、政令市立公民館が12.8台、市町村立公民館が5.5台となっている。
- 利用者が利用できる、インターネットに接続されているコンピュータのある施設数は、都道府県立図書館が48館（82.8%）と最も高い割合となっており、次いで都道府県立生涯学習センターの34館（81.0%）、政令市立公民館の133館（71.1%）、市町村立公民館の2,926館（32.9%）、都道府県立博物館の40館（32.5%）となっている。
- 全職員数のうち、ITの活用における指導・助言が可能な職員の割合について、政令市立公民館が28.8%と最も高く、次いで都道府県立博物館の26.5%、都道府県立図書館の26.1%、都道府県立生涯学習センターの24.2%となっている。市町村立公民館においては1割程度である。
- ITの活用における講師・助言者等に関する外部人材の活用について、「有」と回答した結果を見ると、都道府県立生涯学習センターが88.1%と最も高く、次いで政令市立公民館の70.6%となっており、7割を超える施設で外部人材の活用が見られる。また、都道府県立図書館では29.3%、市町村立公民館では26.3%、都道府県立博物館では13.8%となっている。
- ITを活用した生涯学習に関する講座等の実施について見ると、都道府県

立生涯学習センターで 88.1%と高い割合が見られ、次いで政令市立公民館の 72.2%、都道府県立図書館の 50.0%、都道府県立博物館の 32.5%となっている。市町村立公民館での実施率は、28.4%と 3 割に満たない結果となっている。

- インターネットを活用した学習の意義と可能性として、①時間・空間的な「自由度の増大」、②学習機会等の「選択幅の拡大」を掲げるとともに、インターネット活用の際の留意点として①活用の目的（意図）を明確にする、②学習者（インターネット利用者）が置かれた状況に配慮する、③インターネットを計画的・選択的・段階的に導入・利用することの 3 点にまとめた。

③中期目標との関連性

- 中期目標〔目標 4〕社会教育分野での実践的な調査研究に関連するものである。特に、IT を活用した学習機会の提供の在り方を検討することから(1)社会教育の現場における課題の把握とその解決に関する調査研究の実施に関連する調査研究である。
- 社会教育実践研究センターの活動目標【目標 2】社会教育事業を充実発展させるための新たな手法の開発や社会教育事業の検証・評価に関する調査研究を推進することに合致するものであり、特に IT を活用した社会教育指導者の研修等の在り方を明らかにするものである

④今後の研究予定

- 平成 19 年度に「インターネットを活用した研究セミナー等に関する調査研究」を継続して実施し、その結果を研究報告書にまとめる。

⑤キーワード

- (1) インターネット
- (2) 社会教育施設
- (3) IT 新改革戦略
- (4) 遠隔社会教育研修
- (5) 社会教育施設におけるコンピュータの設置状況
- (6) IT を活用した生涯学習に関する講座数

⑥本研究の研究報告書

- インターネットを活用した研究セミナー等に関する調査研究報告書

⑦関連する先行研究や参考となる研究等

- 「衛星通信等による遠隔社会教育研修・学習支援に関する調査研究」
：社会教育実践研究センター 平成 14 年度
- 「インターネットを活用した社会教育研修プログラムの研究開発」
：社会教育実践研究センター 平成 15 年度
- 「生涯学習センター等における遠隔社会教育研修プログラムの運用に関する調査研究」 : 社会教育実践研究センター 平成 16 年度～平成 17 年度